

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R4年度末）

基本目標 1		知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち			
アウトカム	単位	初期値	実績値 (R4)	目標値	
市内総生産額	億円	8,800 (H29)	9,182 (R2)	10,000超 (R6)	
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0 (R1)	19	10 (R6)	
農地利用集積面積 (率)	%	23.1 (H30)	23.1	26.8 (R4)	
農業産出額	億円	81.1 (H29)	84.4	84.6 (R4)	
一人当たりの観光消費額	円	3,121 (H30)	3,200	4,170 (R6)	
総観光客数	万人	246.7 (H30)	282.0	318.4 (R6)	
男女 (60~69歳) 就業率	%	51 (H27)	59 (R2)	56 (R6)	
女性 (15~64歳) 就業率	%	59 (H27)	60 (R2)	63 (R6)	

1. 産業イノベーションの創出

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
生産者と直接効果額 (創業 (個人、法人))	百万円	72	340	413	474	○	ミライノ+の活動を通して、イノベーションの担い手が育つ環境を整備し、一定の役割を果たすことができた。今後は、大学や試験研究機関との連携によるイノベーションの創出、女性や若者の創業等につながる環境構築に取り組む。

これまでの取組状況

1-1 イノベーション創出環境の充実

新型コロナウイルス感染拡大により、一部セミナーを中止したが、開催方法をオンラインと現地 (ハイブリッド) とし、イノベーション創出環境の充実を図る取組みを幅広く展開した。また、創業件数が伸びていることから、創業等へ向けた機運が醸成されていることが示されている。

2. 中小企業等の活力強化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
Hi-Bizの相談件数	件	0	2,300	1,443	2,500	×	新型コロナウイルス感染症拡大等により、目標値に達しなかった。引き続き、Hi-Bizの認知度向上に努める。
Hi-Biz相談者のうち売上げ向上事業者の割合	%	0	54	39	60	×	相談が長期間にわたる企業が多く、成果創出までに至っていないものもあり目標値に達しなかった。今後は、事業者の経営改善が把握できるような評価の仕組みについて検討を進めていく。

これまでの取組状況

2-1 中小企業等の活力強化

中小企業等の相談窓口として、売上向上や販路開拓、創業等の支援を行ったほか、「商品開発」や「SNSのデジタルマーケティング」に関するセミナーを実施した。また、新商品の販路開拓を目的とした「マルシェ」を開催し、商品開発から販売までの伴走支援を行った。

3. 企業の投資促進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0	6	19	19	○	投資件数は順調に伸びており、引き続き、積極的に企業の投資を支援する。
生産寄与直接効果額(設備投資) (計画期間累計)	千円	324,870	2,589,000	5,234,541	5,025,058	○	企業の積極的な設備投資は続いており、引き続き、企業ニーズを捉えながら、企業の生産性向上を支援する。

これまでの取組状況

3-1 企業誘致・留置と投資促進

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴走型で支援した。

3-2 設備投資・最新技術導入の促進

市内企業への訪問により、企業のニーズを捉えながら、助成金などの資金面のみならず、各種手続きを進める支援など、企業のニーズに合わせた柔軟な取組みを実施した。

4. 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
人・農地プラン作成地域数	プラン	21 (H30)	34	27	38 (R6)	×	新型コロナウイルス感染拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。今後は、人・農地プランに変わり法定化された地域計画の策定により、担い手の確保・育成や、農地の集約化・適正利用に取り組む。
集落法人新規設立数 (計画期間累計)	法人	0 (H30)	4	1	6 (R6)	×	新型コロナウイルス感染拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。今後は、地域計画の策定の場を活用する等、集落協議や営農計画の策定の話し合いに積極的な伴走支援を行う。
日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	%	62 (H30)	62	62	62 (R6)	○	目標値を維持することで、良好な営農環境を保持することができた。今後も本事業を継続し、集落ぐるみでの農地環境の保全に取り組む。
造林面積	ha	805 (H30)	1,067	1,075	1,155 (R5)	○	森林環境譲与税やひろしまの森づくり事業等を活用した事業実施により人工林の保全を図ることができた。今後も継続して森林整備の推進に努める。
カキ(殻付)収穫量	t	3,945 (H28)	3,945	2,959	3,945 (R6)	×	採苗安定化等の取組みを行ったが、海水温上昇、貧栄養化の影響により、目標値には届かなかった。引き続き、施肥材投入等により、カキの増殖効果の検証を行い、カキの生産振興に努める。
農業所得が500万円以上の個人農家数	人	4 (H30)	8	4	9 (R5)	×	農業資材等の価格高騰の影響等により、目標に届かなかった。適地適作による高収益モデルの経営手法を確立し、農業者の所得向上に取り組む。
農林水産品のブランド認定数	品	16 (H30)	150	147	150 (R5)	△	事業者の創意工夫により多くの加工品をブランド認定できたが、目標達成はできなかった。今後は既認証品のブラッシュアップを図りながら、ブランド構築を推進する。
新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	人	91 (H30)	135	123	160 (R6)	△	新規就農者育成総合対策の活用により、新規就農者は確保できたが、市外からの通いや単身世帯のため、目標を達成できなかった。引き続き、計画的な就農による定住者の確保に取り組む。

これまでの取組状況

4-1 地域社会の持続のための農林水産業の推進

中心経営体となる農業者への支援強化を図るとともに、新たな担い手として農業企業の参入に向けた取組みを進めた。また、集落法人やグループ営農団体への支援に加え、兼業農家等への支援を強化した。

4-2 農林水産業の高収益化の推進

高収益作物等の生産や作業の効率化による生産性向上等に取り組む農業経営者を育成し、その情報を共有することで、所得向上や新規就農者の増加を図った。また、市内産品の販路拡大のため、東広島マイスターの認知度向上、道の駅を始めとした市内直売所への集出荷・販売体制の構築を図った。

5. 地域資源を活かした観光の振興

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
観光推進組織による日本酒 関連プロダクト数	件	0 (H30)	4	9	10 (R6)	○	市内酒蔵や安芸国分寺等と連携した蔵人体験ツアーなど、本市随一の観光資源である日本酒を他の資源と組み合わせたコンテンツができた。今後もターゲットに合わせた日本酒関連プロダクトの開発を行う。
観光案内所来訪者数	人	57,539 (H30)	67,000	32,521	67,000 (R4)	×	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は観光協会などの関連団体との連携による観光客の受入体制整備に取り組む。
観光推進組織による商品開 発数(延べ数)	件	0 (R1)	150	53	300 (R6)	×	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は本市の食や歴史・文化資源のさらなる活用を図るとともに、ターゲットのニーズに合わせたプロダクト開発とプロモーションを行う。
本市の観光情報(HP)閲覧数	件	25,000 (H30)	31,000	8,523	35,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は魅力的なホームページの制作及びWebプロモーションの実施に取り組む。
外国人観光客数	人	9,241 (H30)	17,000	2,832	21,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は多言語対応等のインバウンド受入体制を整備し、在住外国人との連携による情報発信に取り組む。

これまでの取組状況

5-1 日本酒のまちの魅力向上

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の一部を中止または縮小せざるを得なかったが、日本酒大学を対面とオンラインによるハイブリッドでの開催や、見逃し配信サービスなど、ウイズコロナの状況の中、効率的な方法で実施するなど、臨機応変に対応した。

5-2 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

本市の観光振興の調整役・推進役として設立した、一般社団法人ディスカバー東広島（観光庁「登録DMO」）を核として、市内観光協会や商工団体との連携をはじめ、地域事業者を巻き込みながら、本市の観光コンテンツのブラッシュアップや、関係団体と連携した各種プロモーション活動を展開した。

6. 働き方改革の推進による雇用環境の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
広島県働き方改革実践企業 認定市内企業数	社	6	—	—	24	—	認定企業は増加していたが、令和2年度をもって当該事業が廃止された。 今後は、「育児・介護休業法」の改正も鑑み、企業等のトップ自らが労働者の仕事と子育ての両立等に取り組む企業等を登録する「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録企業数に指標を集約する。
広島県仕事と家庭の両立支 援企業登録企業数	社	99	119	48	130	×	有効期限経過による更新企業が少なく登録数が伸び悩んだ。今後も、県と連携し、引き続き、周知啓発を行う。
ワークライフバランス講座 の参加者数	人	117	150	367	150	○	働いている人や働こうとしている人向けの講座を2回、労働者と雇用者双方の観点から学ぶオンライン中級講座を1回実施するとともに、前年度の初級講座もアーカイブ配信を行うことでワークライフバランスの必要性及び重要性の啓発を実施した。 オンライン配信は、受講希望者の場所や時間に関係なく参加でき、また初級と中級を同時に視聴できるのも好評だった。 今後も、研修内容を身近なものとし、労働者と雇用者双方に講座を受講してもらえよう引き続き取り組む。
就職ガイダンス参加者の就 職率	%	21	25	6.76	25	×	コロナ禍において、Webでの就職活動が主流となったことでガイダンス参加者の就職率が伸び悩んだ。今後は、原則対面からWebに切り替え実施することとし、より多くの求職者や企業が参加できるよう周知を図る。
市内民間企業の障害者実質 雇用率	%	1.76	2.30	2.33	2.30	○	実質雇用率は目標値を上回っている。 今後は、障害者ガイダンスや障害者雇用奨励金制度の周知にとどまらず、公共職業安定所や市関係課などと更なる連携を図り、障害者の雇用を促進する取組みを実施していく。
市内大学の地元企業就職率	%	2.9	3.9	3.3	4.5	△	市内企業の認知度が低く面接申込までに至らない等、低調であった。引き続き、市内企業を対象に採用力向上のためのセミナー等を行うほか、市内大学生へ市内企業を知ってもらおう取組みを進める。

これまでの取組状況

6-1 働き方改革の推進

働いている人や働こうとしている人向けの講座を2回、労働者と雇用者双方の観点から学ぶオンライン中級講座を1回実施するとともに、前年度の初級講座もアーカイブ配信を行うことでワークライフバランスの必要性及び重要性の啓発を実施した。今後は関係課、関係機関等と連携し、対象者に応じた効果的な手法により啓発を実施する。

6-2 多様な人材の活躍促進

女性及び障害者を対象とした就職ガイダンス（合同面接会）を実施した（各1回/年）。また、子育て・障害総合支援センターにおいて障害者の就労相談を行うとともに、就労体験実習事業により、事業所と就労を希望する障害者の相互理解による就労支援を行った。

【目標につながる意見】

- Hi-Bizの相談件数が減ってきているが、コロナで控えて我慢しているのか、そもそも相談する必要がなく順調なのかで意味が異なってくる。相談件数だけではそれがわからない。
- Hi-Biz相談者の売上向上事業者の割合がKPIとなっているが、新規事業者の場合は売上向上かどうかわからない。また、コロナで売上げが激減し、事業形態を変えたいという相談もあり、この場合は全体の売上げではなく新規事業での売上げが目標になるため、実態を把握できるわかりやすい指標を検討すべきである。
- 農業活性化のための支援強化の取り組みをどれだけ進めたかを示すためには、どれだけの手を育成したのかも示すべきである。
- 東広島市は野菜を市外から購入している部分が多い。野菜の生産、出荷を増やしていくことを目指すのであれば、市内生産シェア等の指標追加を検討すること。
- 新規園芸就農者数があるが、将来のことを考えて、現在の目標値で足りているかは疑問である。また、目標とすべきは就農者数か作付面積か、やるべきことか検討すること。
- 新規就農者の数は市民だけを対象とするか、市外の人も対象とするか検討が必要である。例えば週末だけ東広島で農地を管理される方も重要になってくるため、そういった関係人口へのアプローチも検討すること。

【事業の実施に関する意見】

- 農業に対して非常に興味を持っている一般企業は多く、ブランド化と合わせてうまくサポートすれば活性化を図ることができるが、収益化がボトルネックとなっている。これを解消し、参入につながる支援策を検討すること。
- 農業は次の代の担い手がない。組合法人ができたことにより、家族で農業を引き継いでいた文化が失われ、今の世代は農業をしたことがない人が増えている。次の時代の人材育成への投資も必要である。
- 野菜は収益化につながるが手間がかかる。就農を促すためには、機械化の支援や女性の活躍に向けた施策が必要である。
- 地産地消として、学校給食での活用は大量消費につながるが、大きさや形、まとまったロットなどの課題があるため、工夫が必要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R4年度末）

基本目標 2

自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R4)	目標値 (R6)
居住誘導区域内人口密度				
西条・八本松・志和・高屋	人/ha	50.1	51.3	52.0
黒瀬	人/ha	48.7	47.7	現状維持
河内	人/ha	16.2	15.9	現状維持
安芸津	人/ha	23.3	21.4	現状維持
		(H30)		
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	141	150
公共交通空白地域外の人口比率	%	82.7 (H29)	83.2	85.0
市道の整備率	%	57.8 (H29)	58.0	58.5
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986 (H30)	921	850
汚水処理人口普及率	%	86.1 (H30)	88.8	91.9
「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	%	25 (H30)	—	60
「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	%	70 (H30)	—	90
地域コミュニティ活動への参加率	%	67 (H30)	66	75
「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	%	84.7 (R1)]	—	90.0



1. 暮らしを支える拠点地区の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市街地整備事業区域内人口	人	8,259 (H30)	10,039	9,827	11,000	△	目標値を下回ったものの、道路整備や民間開発の進展により、人口増加など一定の成果が出ている。引き続き、計画的なまちづくりを進める。
生活利便施設の徒歩圏人口カバー率	%	76 (H27)	76	77	76	○	主に都市部における生活機能の集積により、市全体としての生活利便性を維持することができた。引き続き、生活利便性の維持・充実に努める。
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	110	141	150	○	啓発チラシを市内全戸へ配布したこと等により、周知を図り目標を達成した。引き続き空き家制度の周知活動を行うとともに、バンク登録・成約件数の増加に繋がる新たな補助制度等の創設を検討する。
老朽空家の解体補助件数	件	11 (H30)	50	68	70	○	令和3年度から老朽空き家の解体補助金の限度額を増額したこと等により、目標を達成した。引き続き、空き家所有者にダイレクトメールを送付する等、老朽空き家の解体を促進する。

これまでの取組状況

1-1 良好な市街地形成の推進

良好な都市環境を形成するため、西条第二地区における地区計画道路の整備や八本松駅前土地区画整理事業を推進した。また、緑地保全及び緑化推進の基本方針となる緑の基本計画を策定するとともに、東広島運動公園の機能拡充を推進した。

1-2 住環境の整備・保全

利活用可能な空き家の所有者に対しては空き家バンクの案内文を送付し、老朽空き家所有者に対しては解体補助金の案内文を送付した。また、各住民自治協議会へ、令和3年度に実施した空き家の実態調査結果を配布し、今後新たに空家が発生した場合の情報提供を依頼した。

2. 安全で円滑な生活交通の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
地域公共交通の展開数	地域	4 (H30)	5	5	7 (R6)	○	公共交通空白地域の解消及び地域の実情に応じた移動手段を確保するため、地域が主体となり、利用者ニーズに合った地域公共交通の確保・維持を図った。引き続き、地域との協議を重ね、新たな移動手段の導入を進めるほか、利用者が低迷している地域公共交通においても、必要に応じて運行改善を図るなど利用促進を進めていく。
道路橋の補修数	橋	8 (H31)	30	18	146 (R8)	×	関係機関等の協議に時間を要したため、一部、事業に遅れが生じた。この点を改善し、道路橋の補修を推進する。
市道（街路、幹線道路、生活道路）の整備率	%	0 (H30)	46	15	100 (R6)	×	関係機関等の協議に時間を要したため、一部、事業に遅れが生じた。この点を改善し、市道の整備を推進する。

これまでの取組状況

2-1 生活交通ネットワークの充実

地域の安全かつ持続可能な移動手段を確保するため、地域実態に即した公共交通を運行することが求められており、既存地域公共交通の運行改善及び公共交通空白地域への新たな交通手段の導入並びに導入に向けた協議、利用促進を行った。

2-2 市道、街路、国県道の整備・保全

「まち・ひと・しごと」を支える道路の交通利便性及び安全性の向上を進めた。

3. 快適な生活環境の形成

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986	895	921	850	△	前年度に比して減少はしているもののR4目標値は達成できなかった。家庭系ごみについて削減したものの、事業系ごみは微増となっていることから、今後はアンケート等によりニーズを把握し、たい肥化等による減量化の取組みを推進する。
出前講座（3R・ごみの分別等）の実施回数	回	30	50	17	50	×	R4年度は前年と比べ申込件数が少なかった。今後は、生ごみ処理などを題材とした新規講座を設けるなど、内容に変化を持たせ、市民への普及啓発を推進する。
食品ロス問題を認知して食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	72.3	76.0	67.9	80.0	△	ほとんどの年齢層において目標値は達成できておらず、30歳代が最も低く、50歳代、60歳代においては前年よりも割合が減少した。一方若年層の割合は増えており、引き続きSNSを活用した啓発を行うとともに、中高年層に向け啓発内容の工夫を図る。
水道管路の耐震化率	%	11.2	14.4	14.3	16.7	△	新設管（耐震管）の延伸により、水道管路の耐震化率は向上したが、入札不調や他事業との工程調整により、計画どおりに執行できていない。体制の構築や事務の効率化を行い管路更新計画に基づき着実に更新・耐震化を進めていく。
下水道処理人口普及率	%	47.2	51.3	48.0	53.4	△	災害復旧支援を優先したことにより管渠整備に遅れが生じている。実効性のある計画に見直しを行った未普及解消整備計画に基づき、効率的な事業進捗の回復を図る。
小型浄化槽設置基数（改築分）	基	92	130	87	130	×	浄化槽設置補助制度により、し尿汲取槽やみなし浄化槽から合併浄化槽への転換が進んできたが、高齢化の進展や費用負担等が原因で転換しないものが残存する傾向にある。未転換のみなし浄化槽等について、補助制度の周知等により転換推奨を行う。
浄化槽の法定検査受検率	%	76.7	78.1	80.7 (速報値)	78.5	○	本市は受検体制が整備された後に設置された浄化槽が多く、全国平均と比較し受検率は高いが、公共用水域の水質保全のため、より未受検者等への勧奨、指導を推進する。

これまでの取組状況

3-1 循環型社会の構築

ごみの適正な分別によるごみ出しを啓発するとともに、ごみの減量化・資源化を促進することを目的に、古布・古着、小型家電の拠点回収や剪定枝破砕車の派遣、生ごみ処理容器の購入補助、資源回収団体への支援、生ごみの水切りグッズの無償配布などのほか、スーパーなどの事業者が取り組む食品残さのたい肥化について支援を行った。また、フードロスゼロ運動やフードドライブの実施など、市民参加によるごみの減量化に取り組んだ。

3-2 水の安定供給

安全で良質な水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理、計画に基づく更新及び耐震化を行うとともに、経営基盤の強化に向け、漏水の低減や民間委託の活用等に取り組み、事業の健全性を維持した。

3-3 公共用水域の水質保全

東広島市汚水適正処理構想に基づき、公共下水道や浄化槽によるし尿や雑排水の適正な処理を図るため、みなし浄化槽設置者等に対し合併浄化槽の設置勧奨、法定検査の未受検者等への指導等を行った。

4. 豊かな自然環境の保全

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
新たな環境講座の実施数	回	0 (R1)	5	2	5 (R3) (R6)	×	「第2次東広島市環境基本計画の概要について」と題した新講座を実施した。引き続き、ニーズを調査しながら、必要に応じて新講座のメニューを検討する。
環境基本計画策定進捗率	%	0 (R1)	—	—	100 (R3)	—	第2次東広島市環境基本計画を予定通り策定した。
墓地区画貸付件数	区画	12 (H30)	14	8	14 (R3) (R6)	×	貸付件数は年度によりばらつきがあるが、墓地の利用や墓を持たない選択により貸付件数は減少傾向にあることから、広報紙やホームページ等による広報の内容を工夫しながら実施し周知を図る。
狂犬病予防注射接種率	%	74.9 (H30)	76.8	72.9	76.3 (R3) 78.0 (R6)	△	集合注射や未接種者への勧奨通知を行ったが、接種率は減少した。原因としては、狂犬病予防法施行規則の改正による職権抹消可能年齢が上がったことや、動物病院の閉業等が考えられる。今後も接種勧奨や死亡の届出などの周知を図る。

これまでの取組状況

4-1 豊かな自然環境の保全

豊かな自然環境を保全し、市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発、犬・猫の適正な飼育の促進、斎場・墓園等の管理運営、生活衛生事業者への指導等を実施した。

5. 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
住民自治協議会の認知度	%	33	68.0	66.5	75 (R5)	△	各自治協の地道な活動により市民の認知度は6割を超える状況となっている。一方で担い手の確保など様々な課題も生じていることから、市民協働のまちづくり第4期行動計画の策定に取り組む中で、諸課題の解消に向けた施策等について検討する。
コミュニティビジネスの創業団体数	団体	0	—	—	15 (R5)	—	住民自治協議会の多くが、既存の交付金等で活動ができており、かつ、担い手の確保が課題となる中で、新たなコミュニティビジネスに対するニーズが低いことを踏まえ、令和4年度から休止しており、地域から相談に応じて伴走支援を行う。
コミュニティ活動へ参加した割合	%	67.0	73.8	66.4	75.0 (R5)	△	コミュニティの活動拠点の利便性を継続的に向上させているが、コロナ禍により、コミュニティ活動への参加率は減少している。引き続き、地域拠点施設の計画的な充実等により、参加率の向上を図る。
寄附受納額の増 ※災害分を除く	千円	33,242	185,600	269,020	208,800 (R5)	○	返礼品の充実等により寄附受納額が増加した。今後も寄附受納額の増加に向けた取組みを行う。

これまでの取組状況

5-1 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

コロナ禍により地域活動への影響が生じる中、新たな生活様式の普及支援に向けた取組みや遠隔会議の導入支援等により、その影響を低減させる支援を実施した。寄附受納額は、ふるさと寄附金制度を活用し、返礼品の充実等を図ったことにより目標値を超える寄附を受納した。

6. 多文化共生と国際化の推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	%	33.0	45.0	53.4	51.0	○	入国緩和により、新規転入の外国人数は増加に転じる中、HPや窓口等での広報により目標値を上回ることができた。今後もオリエンテーションの実施等により、外国人市民の生活情報の充実を図る。
外国人市民を対象とした防災講習の受講者数	人	563	900	669	1,000	×	新型コロナウイルス感染拡大防止のため流行時期に講習を制限した。令和5年度は、毎月2回定期開催として実施する。
多文化共生事業参加者数	人	3,027	3,400	1,001	3,600	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業の規模縮小や中止のため参加者が少ない状況となった。今後は活動規制の緩和も進んだため、交流事業を更に展開していく。

これまでの取組状況

6-1 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現

市の多言語版ホームページをリニューアルし、言語別、分野別に内容を整理し、外国人市民の生活情報の充実を行った。

6-2 国際交流と相互理解の促進

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外との往来が制限され、友好・親善都市との交流が中止となった。その他の交流事業についても、一部で規模縮小や中止を余儀なくされた。その一方で、感染対策を講じながら、前年度に引き続き国際交流関係団体等と連携した国際フェスタを開催し、約3,100人が来場した。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・多文化共生事業参加者数に国際フェスタの来場者数が含まれていないが、十分に多文化共生につながる事業となっている。
- ・小学校でも外国人の児童が増え、一緒に育つことで多文化共生が進み、普段の生活の中でできること、小学校での取組も増えてくる。そのため、小学校に通う外国人児童の数といった指標があってもいいのではないか。また、そこから見えてくる課題もある。
- ・市道整備率について、令和4年度目標値46%に対して実績値が15%と非常に低い。令和6年度には100%となっているが、この指標ではいつまでたっても目標は達成できない。少しずつでも事業が進展していることがわかる目標の設定が必要である。
- ・防災講習は生命に関わることでもあるが、現在8,000人以上の外国人市民がいる中で、受講者数の目標値が1,000人は低すぎるため、目標値の修正を検討すること。
- ・空き家を活用するためには、成約件数の増加につながる補助金やマッチングの仕組みといった施策が重要であり、空き家バンクの登録数だけでなく、成約件数の目標値も必要である。

【事業の実施に関する意見】

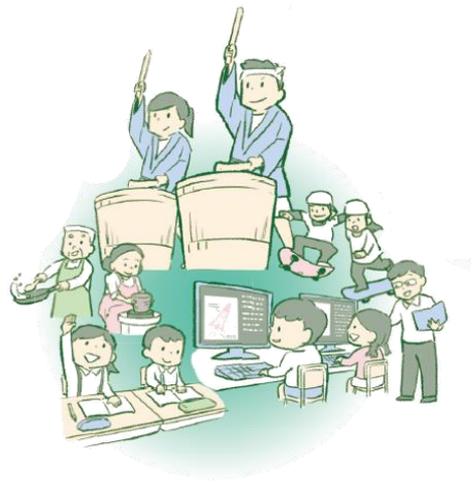
- ・道路橋の補修が進んでいない。戦後出来た橋が一斉に補修が必要になってきている中、今のうちにやらないと後世に迷惑がかかる。一気にやろうとしてもできないため、目標に合うよう少しずつでも着実にやっていくこと。
- ・防災講習は市だけではなく、住民自治協議会での防災訓練や職場での教育等も実施されている。そういったときに、言葉の壁も出てくるため、通訳面での支援等があれば外国人の理解を深めることができる。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R4年度末）

基本目標 3

誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R4)	目標値 (R6)
「日常生活の中で、人権が大切にされている」と思う人の割合	%	41.6 (H25)	52.5	45.0
子どもの育ちを実感できる人の割合	%	— (R1)	R5年度中 (予定)	90
全国学力・学習状況調査結果における 正答率40%未満の児童生徒の割合				
小学校	%	11.0	12.6	9.0以下
中学校	%	17.0 (R1)	19.3	15.0以下
「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	%	— (R1)	83.0	80以上
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合				
小学校	%	73.3	68.7	80以上
中学校	%	66.8 (R1)	61.2	70以上
生涯学習の満足度	%	61.5 (R1)	41.8	80



1. 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
人権に関するイベント・講座の参加者数	人	1,421 (H29)	1,500	1,623	1,500	○	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、人権イベント及び研修会を開催した結果、前年度より参加者は減ったが、目標値は上回った。引き続き、多くの人に参加してもらえるよう状況に応じて実施方法の工夫を図り啓発に努める。
男女共同参画に関する講座・講演会等の参加者数	人	584 (H30)	1,000	544	1,000	×	新型コロナウイルス感染症対策をおこないつつ、各種事業を実施したため目標値に達しなかったものの、前年度よりは参加者数が増加した。今後も男女共同参画推進拠点であるエスポワールを中心に、ニーズに応じた内容や実施方法を検討し、「おしゃべりカフェ」や各種啓発講座の更なる展開を図っていく。
市内小中学校における被爆体験証言講話または巡回原爆展の実施率の倍増（過去開催累積）	%	14.5 (H30)	70	37	100	×	新型コロナウイルス感染症拡大により学校登校日が中止となったことで、実施できなかった学校が多かった。 今後は、登校日に限らず、学校イベントや授業との併催を推奨するほか、巡回原爆展については少ないスペースでの開催方法を検討するなど、効率的に実施機会の拡充を図っていく。
戦争・被爆体験証言の受講をきっかけとした市内小中学校出身者の高校生平和大使への就任	人	0 (H30)	1	0	1	×	例年県内で3名が選出されており、R4年度は選ばれなかったが、今後も、小中高等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話及び巡回原爆展を通じた平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。

これまでの取組状況

1-1 人権啓発の推進

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、人権イベント及び研修会を開催した結果、前年度より参加者は減ったが、目標値は上回った。引き続き、多くの人に参加してもらえるよう状況に応じて実施方法の工夫を図り啓発に努める。

1-2 男女共同参画の推進

新型コロナウイルス感染症対策をおこないつつ、各種事業を実施したため目標値に達しなかったものの、前年度よりは参加者数が増加した。今後も男女共同参画推進拠点であるエスポワールを中心に、ニーズに応じた内容や実施方法を検討し、「おしゃべりカフェ」や各種啓発講座の更なる展開を図っていく。

1-3 平和を希求する人材の育成

全国の自治体及び平和首長会議等の平和関係団体等と連携し、平和・非核兵器に関する情報発信を行うとともに、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会等と連携し、原爆被爆資料展示室の機能拡充を行い、戦争の愚かさや平和の重要性を若い世代に継承するための取組みを進めてきた。令和4年度の平和学習バスについては、戦没者追悼式並びに平和祈念式典に参列したのち、広島市平和記念公園にて被爆の実相に触れたことで、東広島と原爆の歴史の両方を学ぶ機会の創出につながった。

2. 乳幼児期における教育・保育の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	95	98	96	98	△	各施設で子ども主体の教育・保育に努めたが達成できなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。
保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	—	98	90	98	△	各施設で子ども主体の教育・保育に努めたが達成できなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。

これまでの取組状況

2-1 幼児教育・保育の充実

「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」を策定し、保育士等を対象とした研修を実践的なものに見直すなど、研修内容の充実を図ったほか、子どもの目線に立った保育室及び園庭等のより良い環境づくり等に取り組んだ。また、広島大学と共同で、アクションプランの効果検証手法について研究を行った。

3. 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

KPI	単位	初期値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童（小学生）の割合	%	89	90.0	88.5	90	△	新型コロナウイルス感染症による様々な制約の緩和に伴い、学校行事や学習活動において様々な工夫を行うことで、学ぶ喜びを感じることでできる学校づくりを行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒（中学生）の割合	%	88	90.0	83.7	90	△	新型コロナウイルス感染症による様々な制約の緩和に伴い、学校行事や学習活動において様々な工夫を行うことで、学ぶ喜びを感じることでできる学校づくりを行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	%	—	80	94.5	80	○	管理職のリーダーシップのもと、働き方改革を推進したことで目標を達成することができた。引き続き、学校経営に係る支援や教職員に対する相談体制等の充実を図る。
特別支援学級に在籍する児童・生徒保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	%	—	75	75	75	○	特別な支援が必要な児童生徒のニーズを適切に把握し、支援したことで目標を達成することができた。引き続き、きめ細かな支援を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。
市立小・中学校における不登校児童生徒数 ※マイナス指標設定	人	222	200	446	200	×	新型コロナウイルス感染症による生活環境の変化などもあり、不登校児童生徒が増加し、目標を達成できなかった。今後、SSRの設置やSSWの派遣時間を増やすことを行い、不登校児童生徒の社会的自立を促すためのさらなる支援の充実を図る。

これまでの取組状況

3-1 学校運営の支援と教育内容の充実

学校の特徴ある教育活動を応援するために、校内研修における講師やマイタウンティーチャーの派遣、教科等指導支援員の配置、学校経営アドバイザーの派遣などを行った。

3-2 特別なニーズに対応した教育の充実

特別な支援が必要な児童生徒に対応するために、教育補助員や学校教育支援員の配置、特別支援教育サポーターや特別支援教育学生サポーターの派遣を行った。また、特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者研修や巡回相談を実施した。

3-3 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

児童生徒の居場所や学びの選択肢を増やすため、校内特別支援教室や校外適応指導教室の設置を行った。また、児童生徒や保護者への教育相談及び個に応じた支援を充実させるため、心のサポーターの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣などを行った。

4. 新たな価値を創造する人材の育成

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	%	— (R1)	90	87	90 (R6)	△	出前講座の参加者の講座理解度は高かったものの、学習満足度は目標値に達していない。今後は児童・生徒のニーズをよりの確にとらえる必要があり、講座内容をさらに改善し、児童・生徒の科学に対する興味・関心を高めていく。
理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	92 (R1)	90	81	95 (R6)	△	小学校8校へのアシスタントの配置により、理科授業における観察・実験の充実を図ったが、「理科が好きな児童」の割合が低迷している。今後は児童へのアシスタントの関わり方を検証し、興味・関心を引き上げる工夫をしていく。
「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	%	— (R2)	80	97	80 (R5)	○	大学等が有する専門的な知識や技術を活用し、子どもたちが科学に対する興味・関心を高め、学ぶ楽しさを実感できる講座を実施し、目標を達成した。今後も継続していく。
出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業の活動満足度	%	85 (R1)	89	100	87 (R3) 100 (R6)	○	直に芸術や歴史文化に触れる機会を子供たちに提供したことにより、その創造性を広げることが出来た。満足度は高く、引き続き継続していく。

これまでの取組状況

4-1 理科系教育分野等の教育内容の充実

児童・生徒の科学に関する興味・関心を高めるため、大学や企業等の専門的な知識や技術を活用した出前授業を行う科学の芽育成講座等を行った。また、小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るために、理科観察実験アシスタントを小学校8校に配置した。

4-2 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

市内の大学や試験研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して子どもたちの豊かな学びにつながる講座を提供した。また、「東広島市文化芸術振興プログラム」に基づき、出前美術館・出前博物館・はじめてビジュツカン・アウトリーチ等の鑑賞教育等を実施し、美術・歴史文化・音楽等への興味関心を広げる機会を創出した。

5. 知的資源と国際性を活かした人づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
中学生キャンパス体験学習に参加した児童生徒の満足度	%	— (R1)	—	—	90	—	キャンパス体験学習の内容が中学生には高度すぎたことなどから、令和2年度に事業の中止を決定した。
国際協力研修事業協力者数	人	178 (H30)	215	36	230	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修では研修員の来日が叶わず、オンラインでの対応となったため、目標値に達することができなかった。今後は入国緩和の影響もあって、来日による研修が主になる見込みのため、引き続きJICAからの要請に対して積極的に協力する。
大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	回	54 (R1)	70	83	70	○	大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。今後も継続していく。

これまでの取組状況

5-1 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

児童のグローバルマインドの涵養や英語学習への意欲の向上を図るために、地域人材を活用し充実した外国語活動の授業に取り組んだ。また、大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。

6. 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	回	5,574 (H30)	5,690	2,872	5,720 (R5)	×	コロナ禍における事業中止や施設の利用制限等により目標に達しなかったが、感染防止対策を徹底し、感染状況を鑑みながら、学びの機会を提供できた。今後も継続していく。
図書館来館者数	千人	557,780 (H30)	594,000	448,378	602,000 (R5)	×	来館者数は目標に達しなかったものの、非来館で利用できる電子図書館の貸出回数は昨年度に比べ1.3倍に増えた。今後も電子図書館やレファレンスなど様々な図書館サービスの周知を充実していく。
市民からの要請による、文化財の保護に係る講師派遣等を行った回数	回	18 (R1)	20	16	20 (R3) (R6)	△	回数は目標に達しなかったが、座学だけでなく現地への同行や体験型、休日の開催など多彩な内容に対応したことにより、高い満足度を得ている。引き続き継続する。
三ツ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	人	8,000 (R1)	9,000	6,856	9,000 (R3) (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント規模の縮小などがあり、入場者数は減少したが、ニーズそのものが衰えたわけではなく、引き続き地域と連携した活動を行う。
芸術文化ホール年間来場者数	人	330,000 (R1)	335,000	231,070	335,000 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症の影響で来場者数の減少傾向は継続しているが、事業規模を落とすことなくイベントを開催することが出来た。今後も継続する。
美術館企画展満足度	%	80 (R1)	76	82	85 (R3) (R6)	○	特別企画展及び関連イベントの企画内容ともに好評であり、満足度の目標を達成することが出来た。今後も市民の関心や満足度を上げる企画の開催に努めていく。
美術館入館者数	人	4,800 (R1)	35,000	54,197	35,000 (R3) (R6)	○	特別企画展及び関連イベントの開催等により目標を達成できた。今後も継続していく。
新美術館の認知度	%	85 (R1)	-	-	90 (R3)	-	令和3年度まで実施する項目であったため、令和4年度以降の計測は行わないものの、今後も引き続いて広報・HP等へ展覧会開催案内等を掲載して新美術館の認知度を高めていく。
スポーツ行事に係る全主催事業参加者数	人	15,465 (H26)	18,400	12,566	21,000 (R8)	×	イベント等の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、規模を縮小するなど開催方法を工夫し実施したことから、目標値には至らなかった。引き続き健康づくりやスポーツの魅力づくり事業も含め、事業への参加者数の増加に取り組む。
スポーツ施設に係る指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	%	65 (H30)	74	68	80 (R8)	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標は達成できなかったが、対策の緩和等により施設稼働率は前年度と比較し回復傾向にある。引き続き施設の適正な管理運営に努め、施設稼働率向上を目指す。

これまでの取組状況

6-1 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

生涯にわたり主体的に学び、その成果を活かすことができるよう、環境を整備するとともに、学習機会を提供した。また、図書館基幹システムと電子図書館システムを連携させサービス向上に取り組んだ。

6-2 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

市民が芸術や文化に触れる機会を創出し、芸術文化活動の参加を促進した。また、分散していた文化財資料の一元化・集約化を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、歴史文化の継承を確実に進めていくため、(仮称)新文化財センター整備のための検討及び設計の一部、東広島市史の編さんを進めた。

6-3 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催条件が課されたため、十分な成果を得ることはできなかったが、規定の枠組みにとらわれず、市民のスポーツ活動の推進に努め、可能な範囲でイベントを実施した。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- 子どもたちが地域資源を活かし守りながら学びを深める活動も始まっている。中学生キャンパス体験学習の指標が中止となっているが、こういった取り組み等がそれに代わる指標になるのではないか。

【事業の実施に関する意見】

- 小中学校における不登校児童生徒数が非常に多くなっている。コロナの影響もあり早急な対応が必要である。
- 学校に行くのが楽しいと回答した教職員の割合は94.5%と非常に高い数字となっている。学校現場では先生が非常に忙しく、心の病で長期欠席とならないような取組みが重要である。
- 学校目標とは別に研究目標が掲げられるようになり、小学校でも探求心の育成など、学校をはじめ先生たちも意識が変わってきていることを保護者も感じている。時代のニーズに合った取組みを進めていくことが重要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R4年度末）

基本目標 4 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R4)	目標値 (R6)
4大学との連携事業数	件	129 (H30)	164	145
コーディネートした学生の地域活動数（年間）	件	24 (H30)	46	30
人口の社会増加数	人	364 (H22~H30の平均)	1,827	400
新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	ha	0 (R1)	43.1	10
国県道整備率	%	15 (H30)	39	39
市内の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2,257.5 (H25)	2,488.7 (H30)	1,877.7



1. 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市内大学発のベンチャー企業数（累計）	社	62	68	86	70	○	共同研究事業やTown&Gownによる地域課題の解決に向けた取組み等により、市内大学等のベンチャー企業数は増加している。引き続きこれらの取組みを継続し、イノベーションの創出環境の充実を図る。
市課題に対する大学との共同研究件数	件	8	10	9	11	△	目標には達しなかったが、共同研究事業の実施により大学との共同研究の土台が整いつつある。今後も、市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行う。

これまでの取組状況

1-1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

大学と政策課題共同研究を実施するとともに、広島大学Town&Gown Officeを中心として、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を形成し、令和4年4月から様々な実証実験を開始した。

1-2 大学との連携によるまちづくりの推進

大学を活かしたまちづくりを進めるため、大学との連携強化を図るとともに、地域課題解決に向けたCOMMONプロジェクトを実施した。

2. 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
コーディネートした学生の地域活動数(年間)	件	24 (H30)	28	46	30	○	これまでの地域での様々な活動や体験の機会の創出等の取組みに加えて、Web会議の積極的な活用等により、コロナ禍においても学生の地域活動は着実に増加している。今後も関係機関等との連携により学生の地域活動や、地域との交流・連携を促進する取組みを進める。
定住サポートセンター利用者のうち移住に結びついた世帯数	世帯	3 (H28)	26	20	28	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により東京での移住フェアが開催できなかったこと等により、移住に結びついた世帯数は目標を達成できなかった。今後は各種移住支援や移住フェア等での効果的な情報発信を行い、移住・定住を促進していく。

これまでの取組状況

2-1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、市内大学等の関係機関と連携し、様々な地域活動や体験が可能となる機会の創出や主体的な活動への支援、コーディネート機能の充実等を推進した。

2-2 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

交流拠点等の整備による地域の価値向上を図るとともに、地域の多様な資産を効果的に情報発信し、併せて移住支援体制を充実させることで、東京圏からの地方回帰をはじめとした移住・定住を促進した。

3. 都市成長基盤の強化・充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	6	14	10	18	×	景観形成事業補助金交付件数は令和4年度目標値(累計14件)を下回った。引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、酒蔵地区の景観を活かしたまちづくりを進める。
着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	6.0	31.5	37.5	○	既存敷地内への投資が多く、新たに着工予定となる産業用地の増加はなかった。産業団地も完売しており、ニーズの高い地域での開発手法の検討を継続する。
新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	6.0	43.1	46.6	○	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進された。企業が自ら用地を確保する事例が継続しており、今後も積極的に支援する。

これまでの取組状況

3-1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

景観を活かしたまちづくりについては、西条本通線美装化工事の入札不調の影響などにより、計画どおり事業を進めることができなかった。また、中央生涯学習センター跡地等の活用検討については、大屋根広場や新施設等の機能や規模等について整理した。

3-2 新たな産業基盤の整備

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、産業用地整備プロジェクトチームを編成し、産業用地の確保に向けた検討を進めた。

4. 交通ネットワークの強化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
1日当たりJR乗車人員	人	23,617	25,508	21,420	25,600	△	テレワーク等の新しい生活様式の浸透を背景に移動需要の低下が継続している。今後は、駅を中心とする交通結節機能の向上を図るとともに、引き続き利便性の向上に取り組む。
国県道路整備率	%	15.0	15.0	39.0	39.0	○	全体的に順調に事業が進み、前倒してR6目標を達成することができた。国の直轄事業について、これまでの期成同盟会等の要望活動に加えて、市単独での個別要望を行い、新規事業化につながったが、今後も継続して要望活動を行い、円滑な事業の推進に努める。

これまでの取組状況

4-1 公共交通ネットワークの強化・充実

交通結節点（駅、バス）の機能強化を図るとともに、持続可能なバス交通に向けた路線再編及び都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続を検討し、これらを下支えするモビリティマネジメントの取組みを行った。

4-2 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

同盟会等の要望活動による予算確保の提案や、広島県が実施する道路整備を推進するため整備費の一部を負担した。

5. 環境に配慮した社会システムの構築

KPI	単位	初期値 (H25)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
本市の温室効果ガス排出量 ※マイナス指標設定	t-CO2	27,446	21,464	17,425	20,101	○	排出係数の低い電力の調達を進めた結果目標を達成することが出来た。引き続き、排出係数の低い電力調達を進めると共に、国庫補助金等を積極的に活用し、LED化や高効率空調の導入等省エネ化に努める。

これまでの取組状況

5-1 環境に配慮した社会システムの構築

市内の再生可能エネルギーの普及や市有施設の省エネルギー化とともに、環境フェアの開催による啓発等を行い、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に努めた。

6. 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
自動運転実証実験エリア数	エリア	0	1	1	2 (R5)	○	広島大学構内及び周辺地域における小型モビリティによる自動運転等の実証実験については、令和4年5月に一旦休止となったが、現在、中量輸送が可能な自動運転・隊列走行を取り入れたBRTの実証実験に向け、取組みを行っている。引き続き、公共交通の機能強化と魅力向上に努めていく。
最先端技術の暮らしへの実装	件	0	2	2	3 (R5)	○	市民ポータルサイトの子育てメニューの提供や、事業者・行政のインターネット上の接点となるサポートピラを開設をした。今後も新たな市民サービスを実装していく。
地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	種	0	60	72	100 (R5)	○	人口等の統計データ・外国人市民の状況見える化を行った。今後も分析するデータを拡大していく。

これまでの取組状況

6-1 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

ICT技術を活用して行政サービスを提供するための市民ポータルサイトの運用やサポートピラの開設、その基盤となる情報通信基盤の整備、オープンデータ化の推進を行った。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- 本市の温室効果ガス排出量は、目標値を達成しているため、令和6年度の目標値の上方修正を検討すること。

【事業の実施に関する意見】

- 公的産業団地が完売する中、撤退した企業の跡地の利用なども有効である。
- 民間企業の持つ遊休不動産の活用について相当な需要があるものの、調整区域のために従来の用途以外は使用できないなど、活用できないものが非常に多い。うまく活用できる方法について検討すること。
- 在宅勤務をするようになった時代で、住居地域なのか工業地域なのかといった単純な分け方はできなくなっており、用途区分の考え方も変わっていく必要がある。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R4年度末）

基本目標 5

自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R4)	目標値 (R6)
人的被害者数	人	20 (H30)	0	0
犯罪認知件数	件	844 (H30)	798	753
交通事故発生件数	件	576 (H30)	323	414
火災による死傷者数	人	18 (H30)	13	0
心肺停止患者の1か月後生存率	%	10.3 (H30)	9	13.5
人口10万人当たりの従事医師数	人	198.8 (H30)	197.2 (R2)	211.0
管轄外への救急搬送件数	件	1,107 (H30)	1,012	1,000
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均				
男性	歳	80.59	81.43	80.84
女性	歳	84.33 (H29)	85.42 (R1)	84.58
地域活動（健康福祉分野）の参加率	%	22.4 (H30)	16.2	40.0
日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいと答えた人の割合	%	— (H30)	85.9	80.0
未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	人	10,438 (H30)	9,404	12,000



1. 災害に強い地域づくりの推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
防災メール登録者数	人	8,536	14,000	11,979	17,000 (R6)	△	市民ポータルサイトなど、多様な媒体による情報入手手段がある中で、防災メールの登録数が伸び悩んでいる。引き続き、登録者の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
緊急告知ラジオ普及台数	台	12,040	-	-	22,600 (R3)	-	防災メールや市民ポータルサイト等、多様な媒体による情報入手手段を周知している中で、緊急告知ラジオを必要とする人への配布は、一定数、達成できたと見込まれる。今後は、多様な情報入手手段の一つとして提供を継続していく。
各地区2名の地域防災リーダーの育成	%	0	100	48	100 (R3) (R6)	×	3年ぶりに地域防災リーダー養成講座を実施し、新たに75名の地域防災リーダーを養成した。引き続き、各地区2名を目指して講座を実施する。
消防団員の充足率	%	95	98	85	100 (R6)	△	目標には達しなかったが、消防団員の加入促進については、機能別団員制度の導入による入団環境の整備や若年層を対象とした市内大型店舗でのイベント、SNSによる消防団活動のPRを行うことにより一定の入団があった。今後は、ターゲットに応じた加入促進方法の検討等に取り組んでいく。
河川整備延長（累計）	m	0	800	573	1,000 (R6)	×	仮設道路設置協議や入札不調により事業進捗が遅れた。今後は、流域全体で総合的かつ多層的な対策を実施する流域治水の中で整備計画の見直し等により加速化を図っていく。
幹線管渠延長の整備率（西条・寺家排水区）	%	29	39	38	41 (R6)	△	寺家排水区の雨水幹線建設工事については、道路事業と連携した整備により目標値に概ね近づいた。今後も、関連する街路事業等と連携しながら施設整備を実施する。
急傾斜地において対策工事を行った保全対象家屋の戸数（累計）	戸	0	40	29	60 (R6)	×	埋蔵文化財調査の必要性が生じ計画を見直したことや岩盤の出土などによる遅れが生じた。国土強靱化に基づく財源等の有利な財源の確保とその対策により安全・安心な住ま方を支援する。

これまでの取組状況

1-1 災害対応力の強化

災害に強い地域づくりを推進するため、防災情報の把握・発信機能の強化、避難所用資機材の整備による避難所の環境改善、食料や資機材等の計画的な備蓄を行った。また、豊栄支所に非常用発電設備を整備し、停電時の支所機能の強化を図った。

1-2 地域防災力の強化

自助意識の醸成のため、出前講座を計28回実施し、中小河川の浸水想定区域を記載したハザードマップを作成し、全戸配布を行った。また、共助機能の強化として地域防災リーダーのさらなるレベルアップを目的として、防災士資格の取得支援を実施した。これらの取組みにより、地域防災力の一層の向上を図った。

1-3 防災・減災のための基盤整備

台風や豪雨への備えとして、水害対策を進めた。また、下水道事業（雨水）の浸水対策として、西条排水区及び寺家排水区の雨水幹線建設工事を行っている。水道事業においても、非常時の補水拠点となる配水池への給水塔設置工事を実施した。

2. 安全・安心な市民生活の実現

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
犯罪認知件数 ※マイナス指標設定	件	844	782	798	753	△	特に、自転車盗や器物損壊など身近な犯罪の増加が顕著であり、目標達成には至らなかった。今後は、関係団体と連携の上、効果的な施策を見極めたうえで、必要な活動を展開し、市民の防犯意識の高揚を図ることにより、目標達成に繋げていく。
交通事故発生件数 ※マイナス指標設定	件	576	463	323	414	○	外出自粛等の影響も考えられるが、地道な広報啓発活動の結果、目標を達成した。今後は若年層への自転車マナーアップ、高齢者の安全運転、危険な交差点対策など、より対象を絞って、効果的な施策を見極め展開していく。
現場到着平均時間 ※マイナス指標設定	分	9.5	9.1	10.4	8.6	△	過去最多の救急出動件数となったことで、現場に直近の救急隊が別事案対応中で不在にすることが増加したため、目標値を達成することができなかった。今後は、救急支援システム（R5.4月から運用開始）を活用することで、救急回転率を向上させ、直近の救急隊が出動できる件数を増やすことで、現場到着時間の短縮に繋げる。
現場滞在平均時間 ※マイナス指標設定	分	—	14.0	16.1	13.5	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、現場での観察項目や聴取内容が増加したため、目標値より延伸した。今後は、救急隊の観察能力等の向上に向け教育体制を強化する。また、救急隊と医療機関の連携を円滑に行うことができる救急支援システム（R5.4月から運用開始）を活用することで、現場滞在時間の短縮を図る。
火災件数 ※マイナス指標設定	件	136	112	130	100	△	火災件数は、たき火・枯草焼き等からの火災の割合が増加した。今後は、火災の発生時期・種別に応じ、あらゆる媒体で広報を実施し、火災件数の減少を目指す。
心肺停止患者に対する応急手当実施率	%	63	100	66	100	×	Webの活用やリモート講習などの分散開催により受講者数は若干増加に転じたものの、通報者が高齢者等で心肺停止状態を認識できなかったものや、救急隊到着直前に心肺停止し口頭指導が間に合わないものがあった。今後も救急講習において積極的な実施を促し、応急手当実施率向上に繋げる。

これまでの取組状況

2-1 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり

東広島市防犯連合会等と連携して、街頭での啓発チラシの配布等により市民の防犯意識等の向上を図り、青パト活動の支援等により地域における自主防犯活動の促進を図ったほか、防犯カメラ、防犯灯の整備・運用により犯罪の起りにくい生活環境の創出に取り組んだ。また、交通指導員による児童登校時の交通指導や安全教室の実施、各季交通安全運動期間中を中心とした重点広報啓発、高齢者対象の参加体験型交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の向上に取り組んだ。

2-2 消防・救急・救助体制の強化

東広島消防署高屋分署の整備、消防水利の整備及び常備消防車両の更新等を実施し、消防需要の増加への対応、現場到着時間の短縮及び市全体の消防力の向上に取り組んだ。

2-3 火災予防・応急手当の普及・啓発

火災予防の普及・啓発を目的として、消防防災関係の動画をホームページ上で視聴する「デジタル消防・防災フェア」を開催し、現地・デジタルでの消防写生大会も併用で実施した。応急手当の普及・啓発は、3密を避けた少人数で行う対面方式に加え、eラーニングを活用して講習時間を短縮した普通救命講習を実施した。

3. 総合的な医療体制の確立

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
初期救急 小児科当番医に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	82	10	3	0	○	医師の確保ができない日があったが、目標は達成できた。今後も1日でも多く空白日を減らせるよう、医師の確保について医師会・医療機関と連携を図る。
二次救急輪番制に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	0	0	0	0	○	令和4年度も二次救急医療体制を欠かさず提供することができた。引き続き、二次救急医療体制の構築に必要な支援を行い、救急医療提供体制を維持する。
救急医療電話相談件数 (#71119と#8000)	件	4,000	5,200	6,300	5,600	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、電話相談件数は増加し、目標は達成した。今後も必要な方に必要な医療が届くよう、電話相談サービスを通じて医療の適正利用を呼び掛ける。
東広島医療センターの来院患者数	人	185,833	191,000	173,577	193,000	△	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより目標を達成できなかった。今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
東広島医療センターの手術件数	件	3,103	3,400	3,314	3,600	△	新型コロナウイルス感染症拡大により減少した手術件数は、目標には達成していないものの徐々に増加している。今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
地域周産期母子医療センターの分娩件数	件	515	650	458	800	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、里帰り出産などが制限されたため分娩件数が減少した。今後もハイリスク分娩を取扱う医療機関として機能が発揮できるように支援を行う。
予防接種率（高齢者インフルエンザ）	%	52.4	54.5	55.4	56.0	○	自己負担額を引き下げることで接種率向上を図った。引き続き重症化予防の効果の周知に努め、接種率を維持・向上できるよう費用助成を行う。
予防接種率（高齢者肺炎球菌）	%	58.8	59.5	29.5	60.0	×	肺炎球菌予防接種は、インフルエンザと異なり季節的な流行がないため、新型コロナワクチン予防接種を優先され、接種率が伸び悩んだ。引き続き重症化予防の効果の周知や接種勧奨を行い、接種率の向上を図る。

これまでの取組状況

3-1 持続可能な救急医療体制の整備

持続的な地域医療体制の構築には、医療機関が医師を確保しやすい仕組みづくりが必要であり、そのための効果的な行政支援の在り方として救急医療体制を確保するための補助金交付や医師会との連携を図ってきた。今後も、医療機関等との協議・検討により、持続可能な救急医療体制の整備に向けた効果的な施策の提供を模索する。

3-2 高度専門医療の機能充実

広島大学へ寄附講座（侵襲制御医学講座・小児周産期医療支援講座）の設置を行い、圏域内の中核的な医療機関である東広島医療センターの医師体制強化を図った。

3-3 災害時、感染症まん延時の対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、マスクやアルコール消毒液など入手困難となった衛生資機材を介護施設や保育所等に支給し、感染防止措置への支援を行った。また、同感染症のまん延防止のため、衛生資機材の備蓄等を進めて、非常時に迅速な対応ができるようにした。

4. 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
元気すこやか健診受診率（国保被保険者＋後期高齢者）	%	25 (H30)	40	27	50 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく受診者が横ばいだったため、目標値を下回った。集団健診のオンライン予約導入により若い世代の受診者は増加した。健診受診の重要性やオンライン予約の活用について積極的に情報発信を行い、健診受診率の向上を図る。
特定保健指導実施率	%	32 (H20)	57	27	60 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で特定保健指導の実施が見込みより少なく、目標値を大きく下回った。対象者への積極的な利用勧奨や集団健診会場での特定保健指導を充実させるとともに、医療機関と連携を図り実施者を増やしていく。
週1回以上社会活動に参加している高齢者の割合	%	11.5 (H28)	26.0	45.7	30 (R6)	○	通いの場や地域サロン、趣味・スポーツ活動など地域における活動の場が増加している。今後も元気輝きポイント制度による参加促進を図っていく。
軽度者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合 ※マイナス指標設定	%	9.0 (H30)	8.7	9.3 (R3)	8.6 (R6)	△	軽度者の割合は前年度より増加した。コロナの影響で介護予防事業への参加が減ったことも要因の一つとして考えられるが、引き続き自立支援・介護予防につながる取り組みを実施し重度化防止を図っていく。
要支援認定者が更新認定の結果、現状維持または改善した割合	%	63 (H30)	61.2	63.5	75 (R6)	○	維持・改善率は目標を達成した。介護予防事業実施等による重度化防止効果も一定程度あると考えられるが、全体的な事業効果については検証を深めていくとともに、引き続き維持改善につながるサービス提供・支援を行う。

これまでの取組状況

4-1 健康維持の推進

「健康」に対する市民の意識を高めるとともに、「元気すこやか健診」等により疾病の早期発見・早期治療を通じて市民の健康の維持・増進を図るほか、勤労世代の「健康経営」の視点を取り入れた健康づくりを推進した。

4-2 介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう「通いの場」や元気輝きポイント制度による介護予防・社会参加の促進を行うとともに、重度化防止・自立支援に向けた介護予防・生活支援ケアマネジメントを実施した。

5. 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
自宅で最期を迎える人の割合	%	11.4 (H29)	12.4	15.1 (R3)	12.8	○	自宅で最期を迎える人の割合は、昨年度実績を上回った。引き続き医療介護専門職のネットワーク強化に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの充実による効果について検証を深めていく。
地域活動の企画運営に参加したい高齢者の割合	%	33 (H28)	44.4	27.1	50	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域活動自体が減少した。今後も地域活動の促進を図っていく。
地域包括支援センターの認知度	%	56 (H28)	88.0	62.7	100	×	センターの委託化を実施し、機能強化を図った。今後も地域の総合相談窓口として認知度が高まるよう普及啓発していく。
介護サポーター人材づくり事業（介護施設）マッチング人数（延べ人数）	人	5 (R1)	20	29	30	○	事業所に対し、介護サポーター導入のための研修を実施し、雇用促進を図るとともに、地元情報誌で制度や事業所の周知を行い、雇用に繋がった。目標値には達したが、今後も施設等のニーズを把握し推進する。
障害者の就労体験実習事業実習者のうち就労した人数の割合	%	46 (H30)	69	53	80	×	就労体験により職場と障害者との相互理解促進を図ったが、企業の環境と障害者の特性や希望が合み合わず、目標を下回った。関係機関と連携しながら、就労者を増やす。
福祉施設入所者の累積地域生活移行者数の割合	%	14 (H30)	20	16	23	△	令和4年度の地域生活移行者は0人であり目標を下回った。障害者が希望する場合には、住み慣れた地域で暮らすことが出来るようにしっかりとしたフォローアップを行う。
発達障害者セミナーの参加人数（延べ人数）	人	— (R1)	800	1,059	1,225	○	一般市民向け及び関わりの深い職種向けのセミナーを計6回実施し、目標は達成した。今後も開催形態等を工夫しながら実施する。
介護サポーター人材づくり事業（障害者施設）のマッチング人数（延べ人数）	人	— (R1)	15	6	25	×	目標を達成することはできなかったが、事業所に対し、介護サポーター導入のための研修を実施し、雇用促進を図るとともに、地元情報誌で制度や事業所の周知を行い、雇用に繋がった。今後も施設等のニーズを把握し推進する。
地域生活支援システムの協定法人数	法人	0 (R1)	40	20	56	×	緊急時に障害者を受け入れ可能な施設の増がなく、新たに協定を締結した法人がなかったため目標を下回った。障害者のセーフティネットとしての機能を確保する。
見守りサポーター（見守り協力員）の人数	人	830 (H30)	1,200	1,143	1,500	△	目標を達成することはできなかったが、民生委員の改選に合わせ、地域に広く協力を求めるとともに、企業との連携を図った。引き続きサポーター増に向けた取組みを行う。
避難支援プランの個別計画策定率	%	40 (H30)	80	52	100	×	地域の人材不足や高齢化により支援者が確保できず、策定率が目標を下回った。住民自治協議会と連携し、現場の意見や要望を踏まえた取組みを進めていく。
生活支援センターへの総合相談件数	件	290 (H30)	360	568	360	○	収入や生活費、家賃、病気や障害、就労など多岐にわたる相談に対応した。引き続き、個別の世帯の状況に応じたきめ細かな支援を図っていききたい。
生活保護世帯における学習支援事業参加者の高校進学率	%	83 (H30)	100	100	100	○	家庭支援員による学習支援により対象者の高校進学ができた。引き続き対象者への支援を行う。

これまでの取組状況	
5-1	<p>地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>医療・介護専門職のネットワーク構築促進や、家族介護等支援の実施、高齢者の生活支援体制整備を進めるとともに、地域包括支援センターの総合相談支援機能の強化を行った。</p>
5-2	<p>障害者の自立支援</p> <p>相談支援体制の整備や他機関と連携した就労支援、地域生活移行支援等を行うとともに、発達障害をはじめとする障害に対する理解促進など障害者の地域生活支援を行った。</p>
5-3	<p>地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築</p> <p>市社会福祉協議会と連携し、地域での見守り活動や支え合い活動、居場所づくり等を支援するエリア担当コミュニティソーシャルワーカーを市全域（日常生活圏ごとに1名）に配置した。また、福祉の総合相談窓口である「HOTけんステーション」により、複雑化・複合化した課題を抱える世帯や制度の狭間にある世帯に対して伴走支援した。</p>

6. 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	%	50.3	75.0	66.0	85.0 (R6)	△	妊娠後期に全妊婦を対象とした電話面談を行っているが、目標には達しなかった。今後は対面での相談支援に取り組み、引き続き、切れ目ない体制の構築に努める。
乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	99.3	100.0	99.4	100.0 (R6)	△	里帰りの長期化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回った。引き続き全戸訪問を目指して実施する。
ファミリー・サポート・センター活動件数	件	2,244	2,650	3,030	2,650 (R4)	○	定期的な送迎での利用が増加していることから、目標値を大きく上回った。依頼件数が増えても対応できるよう、引き続き会員の確保に取り組む。
母子父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に繋がっていない割合 ※マイナス指標設定	%	14.0	21.4	63.0	13.0 (R4)	×	家庭環境やメンタルヘルスに課題のある策定者が増加しており、目標値を下回った。専門機関や専門職との連携を強化して就労支援を行う。
保育所待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	36	0	0	0 (R3) (R6)	○	令和元年度より待機児童ゼロを達成している。引き続き受け皿の整備、保育士の確保に努める。
保育所待機児童数 (当年度10月1日時点) ※マイナス指標設定	人	165	0	25	0 (R6)	×	令和元年度より、年度当初の4月は待機児童ゼロを達成しているが、年度途中の10月は待機児童が発生しており、その解消のため保育士の確保等に努める。
いきいきこどもクラブ待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	39	0	127	0 (R3) (R6)	×	いきいきこどもクラブの増設により待機児童の解消に努めたが、増設の難しい地域や共働き世帯が増加したと思われる地域は待機児童が発生する状況となった。引き続き民間活力を活用した受け皿の確保をすすめ待機児童ゼロを目指す。

これまでの取組状況	
6-1	<p>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築</p> <p>身近な地域で子育て世帯が支援を受けることができるよう、子育て支援センターやひろば型子育て支援施設の設置や、出産育児の相談支援拠点である「地域すくすくサポート」を開設するなど、子育て支援拠点の充実を図った。</p>
6-2	<p>保育環境の充実</p> <p>受け皿の整備として川上西部保育所及び川上東部保育所の移転民営化を進めるとともに、保育人材の確保として就職相談会の実施や復職支援コーディネーターによる潜在保育士等の復職支援を行った。</p>

審議会の意見【今回】

<p>【事業の実施に関する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てする人の移住には、病院が近くにあること、教育環境が整っていることが非常に重要である。 外国人の子育て支援について、支援センターなど市のサービスは日本人向きで外国人をあまり見かけない。外国人のコミュニティの中で子育てをされているのかもしれないが、サービスが受けられないことがないように、来日時のオリエンテーションなどで、妊娠・出産・育児のサポートをしっかりとする必要がある。 切れ目のない支援として行っているネウボラ制度は人が足りておらず、一人の担当者が継続的に見ることができていない。はあとふるなどの外部委託でも、相談する人が年ごとに変わり、切れ目ができている。フィンランドのように職業としてのネウボラの仕組み（ネウボラナース）が必要ではないか。
